

ドイツ移民統合政策のゆくえ ——ザラツィン論争をきっかけとして——

前田直子

0. はじめに

2010年夏、ドイツ連邦共和国（以下、ドイツ）においてかつてないほどに「統合（Integration）」という言葉がメディアに取り上げられ、移民をめぐる活発に議論された。きっかけとなったのは、ベルリン州政府の元経済大臣で当時ドイツ連邦銀行の理事を務めていたティロ・ザラツィン（Thilo Sarrazin, ドイツ社会民主党：以下、SPD）の著作、『自滅するドイツ（Deutschland schafft sich ab）』である。

では、そこでのザラツィンの主張はどのようなものであり、政治や市民、メディアはそれに対してどういった反応を示したのだろうか。またそれが移民の統合というテーマにどのような影響を与えたのか。こうした観点から、本稿ではザラツィン論争の一連の経緯を概観し、それがとりわけ国レベルの移民統合政策にもたらした影響について考察を加えることとする。

1. ザラツィン論争の経緯

1.1. 出版以前

ザラツィンの発言が世間を騒がせたのは今回が初めてではない。すでに2009年9月、ザラツィンはベルリンの雑誌『レットレ・インターナショナル（Lettre International）』のインタビューにおいて、「この都市のアラブ人とトルコ人の多くが（中略）、野菜や果物の販売以外、生産的な機能を果たしておらず、

また将来性もないだろう。同じことはドイツの一部の下層階級にもあてはまる」¹⁾とし、それによってベルリンが経済的に問題を抱えていると述べた。さらに統合の問題について、下層階級になればなるほど出生率が高いとした上で、「アラブ人とトルコ人はその人口に見合うよりも2から3倍の出生率」²⁾を持ち、「その大部分が統合の意志もその能力もない」ため、「この問題の解決にはこれ以上の移民を認めず、結婚する者は外国ですべき、ということしかない」³⁾と発言した。これに対し「統合の失敗は（統合する側とされる側の）両方の側に責任があるのではないですか」⁴⁾と問われると、「統合とは、統合される側の問題である。私は何もしない人のことまで認めるわけにはいかない。私は国に依存して生活し、その国をはねつけ、自身の子どもの教育のことをまともに考えることなく、スカーフを被った少女たちを新たに量産する人たちを認めるわけにはいかない。これは、ベルリンに住むトルコ人の70%、アラブ人の90%に当てはまる。彼らの多くが統合を望んでおらず、自分たちのやりたいように生活したいと思っているのだ」⁵⁾と答えたのである。

これに対しトルコ人組織から早速批判の声があがった。ベルリンのトルコ協会（Türkische Gemeinde）の代表であるケナン・コラート（Kenan Kolat）は「ザラツインはしばしば見当はずれのことをやらかし、自分の発言の影響について何も考えていない」⁶⁾と批判、発言内容について議論することを拒否するとともに、ザラツインの謝罪を要求した。同じく、トルコ・ドイツ企業連合

1) „Klasse statt Masse“, Lettre International 86, Herbst 2009, S.198, „Sarrazin muss sich entschuldigen“, Zeit Online, <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2009-10/sarrazin-aeusserung-integration>

2) „Klasse statt Masse“, Lettre International 86, Herbst 2009, S.199.

3) Ebenda, „Türken empören sich über Sarrazin“, 01. Oktober 2009, Spiegel Online, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,652637,00.html>

4) カッコ内は筆者による。

5) „Klasse statt Masse“, Lettre International 86, Herbst 2009, S.199, „Sarrazins böse Welt“, Spiegel Online, 28. August 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,714260-4,00.html>, „Sarrazin muss sich entschuldigen“, Zeit Online, <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2009-10/sarrazin-aeusserung-integration>

6) „Türken empören sich über Sarrazin“, Spiegel Online, 01. Oktober 2009, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,652637,00.html>

(Türkisch-Deutsche Unternehmervereinigung) とトルコ同盟ベルリン・ブランデンブルク (Türkischer Bund Berlin-Brandenburg) の代表もそれぞれ、彼の発言に対する憤りを明らかにした。また、ドイツの世論も怒りに沸いた。彼をめぐって、「精神的な火付け犯 (Geistiger Brandstifter)」、「むかつく (widerlich)」、「極右」、「人種差別」といった言葉が1週間以上にわたって行き交ったのである⁷⁾。そしてこれらをうけ、ベルリンの司法当局は民衆煽動の疑いでザラツィンを捜査することを明らかにした⁸⁾。

これに対しザラツィンは、自らの発言が引き起こした騒動によって、インタビューにおけるすべての表現がうまく伝わったわけではなかったことがわかったとし、彼の関心事はベルリンの抱える問題と展望をわかりやすく描写することであり、個々の民族集団の評判を落とすことではなかったと述べ、「そういった印象を生じさせてしまったのなら、非常に遺憾に思うとともに、それについてお詫びします」⁹⁾と謝罪した。結局、検察も11月、ザラツィンのトルコ人とアラブ人に関する発言が全体のうちの一部であれば言論の自由と刑法の境界線を越えるものではなく、民衆煽動の意図はないとした。しかし、彼の「お騒がせ発言」はこれで終わらなかった。

2010年6月10日、ダルムシュタットにある南ヘッセン企業連盟の学校・経済研究チームの催しで、ザラツィンは「教育、人口統計、社会動向 (Bildung, Demografie, gesellschaftliche Trends)」というテーマの講演を行なった。そこで彼が「我々はこのままいけばやがてはますます馬鹿になっていく」¹⁰⁾と述べたことが、新聞各紙で報道されたのである。それによれば、ザラツィンはその際、

7) „Hart aber Fair“: Tortenschlacht ums Kopftuchmädchen“, Spiegel Online, 8. Oktober 2009, <http://www.spiegel.de/kultur/tv/0,1518,653874,00.html>

8) „Sarrazin entschuldigt sich“, Spiegel Online, 02. Oktober 2009, <http://www.faz.net/s/Rub0E9EEF84AC1E4A389A8DC6C23161FE44/Doc-E62E25456087141ACBF86C71E82E78AB4-ATpl-Ecommon-Scontent.html>

9) „Sarrazin entschuldigt sich“, 02. Oktober 2009, <http://www.faz.net/s/Rub0E9EEF84AC1E4A389A8DC6C23161FE44/Doc-E62E25456087141ACBF86C71E82E78AB4-ATpl-Ecommon-Scontent.html>

10) „Sarrazin erklärt die Verdummung der Deutschen“, Spiegel Online, 10. Juni 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,700031,00.html>

ドイツにはトルコや中近東、アフリカからの移民が多く、彼らの教育レベルが他の国からの移民よりも低いこと、移民たちはドイツ人よりも多くの子どもを持つことなどを根拠として挙げたという。

これに対しすぐに政治レベルで様々な非難の声があがった。同盟 90 / 緑の党 (Bündnis90/Die Grünen : 以下、緑の党) 党首のクラウディア・ロート (Claudia Roth) は、ドイツ連邦銀行が「火付け役 (Brandstifter)」¹¹⁾ で「右翼煽動家」¹²⁾ のザラツィンをトップに置くことにどのくらい耐えるつもりなのか疑問であると述べ、SPD に対しても彼を同党にとどめておくつもりかどうか、またはどのくらいとどめておくつもりなのか考えるべきだとした。左翼党 (Die Linke) の副代表ザーラ・ヴァーゲンクネヒト (Sahra Wagenknecht) も辞任が遅きに失したと述べ、SPD のベルリン州代表であるミヒャエル・ミュラー (Michael Müller) はザラツィンの新たな挑発を「耐え難い」¹³⁾ と批判した。

一方で、同年 6 月末にはこのザラツィンの発言をもとに、政治家たちの間から移民に「知能テスト (Intelligenztest)」を課すという提案が出されるようになった。具体的にはベルリンのキリスト教民主同盟 (以下、CDU) 内政スポークスマンであるペーター・トラップ (Peter Trapp) が『ビルト (Bild)』紙に対し、移民の際の「知能テスト」の導入に賛成する立場を明らかにしたのである¹⁴⁾。彼によれば、移民の基準には良い職業訓練と専門的な資格のほかに、知能も必要であるということであった¹⁵⁾。また、キリスト教社会同盟 (以下、CSU)

11) „Bundeskanzler sorgt erneut für Empörung“, N24, 11. Juni 2010, http://www.n24.de/news/newsitem_6118569.html, „Claudia Roth geißelt „Rechtspopulisten“ Sarrazin“, Welt Online, 11. Juni 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article8005034/Claudia-Roth-geisselt-Rechtspopulisten-Sarrazin.html>

12) „Bundeskanzler sorgt erneut für Empörung“, N24, 11. Juni 2010, http://www.n24.de/news/newsitem_6118569.html, „Claudia Roth geißelt „Rechtspopulisten“ Sarrazin“, Welt Online, 11. Juni 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article8005034/Claudia-Roth-geisselt-Rechtspopulisten-Sarrazin.html>

13) „Claudia Roth geißelt „Rechtspopulisten“ Sarrazin“, Welt Online, 11. Juni 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article8005034/Claudia-Roth-geisselt-Rechtspopulisten-Sarrazin.html>

14) „Unionspolitiker fordern Intelligenztests für Einwanderer“, Spiegel Online, 28. Oktober 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,703196,00.html>

15) Ebenda.

の欧州グループ長であるマルクス・フェアバー (Markus Ferber) もカナダの事例を挙げて「知能テスト」の導入を支持した。すなわち、「カナダは移民の子どもに現地の子どもよりも高い IQ を要求する」¹⁶⁾ のであり、「家族の呼び寄せのような人道的な理由は、もはや移民するための唯一の基準にはなりえない」¹⁷⁾ のであった。

ただし、これについてもすぐに各方面から反対意見が集中的に寄せられた。連邦政府の副広報担当であるクリストフ・シュテエグマンズ (Christoph Steegmans) は、「知能テスト」の要求が偏見をあおるものであり、それ自体「とてもインテリ層の言葉とは思えない」と指摘、「移民をひとまとめに無知であるとするのは、明らかに差別である」¹⁸⁾ との見解を明らかにした。また、CDU/CSU 内部からも「知能テスト」導入の要求を拒否する声が聞かれた。その理由として、連邦議会党派の内政スポークスマンであるハンス＝ペーター・ウール (Hans-Peter Uhl, CSU) は外国人法を挙げた。彼によれば、移民を制御し統合力を問う手段は現行の外国人法によってすでに設けられており、法的な規定はすでに十分であった。確かに 2007 年の移民法改正以降、配偶者の呼び寄せには「配偶者が簡単なドイツ語で意思疎通できること」が新たな条件となっており、以来ドイツに入国を希望する配偶者は、出身国のドイツ大使館においてビザ取得の際に ¹⁹⁾ ドイツ語能力の証明書を提出することが義務付けられていた。それ故、ウールはこれ以上の規定は不必要と考えたのである。また彼は、家族の呼び寄せに「知能テスト」を設定することは憲法に反するとの立場でもあった。

16) „Unionspolitiker fordern IQ-Test für Zuwanderer“, Süddeutsche Zeitung, 28. Juni 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/einwanderungspolitik-unionspolitiker-fordern-iq-test-fuer-zuwanderer-1.966379>

17) Ebenda.

18) „Empörung nach Intelligenztest-Forderung für Zuwanderer“, Zeit Online, 28. Juni 2010, <http://www.zeit.de/news-nt/2010/6/28/iptc-bdt-20100628-239-25337186xml?page=1>

19) つまりこの条件はビザ取得の義務のある国のみ (トルコ、ドミニク共和国、ナイジェリア、カザフスタン、ケニア、タイ、キューバ、コンボ、ロアヒア、チュニジアなど) に適用される。

同様にベルリン市長のクラウス・ヴォーヴェライト (Klaus Wowereit, SPD) も、「我々社会に対する人間の価値観をいかがわしい知能テストによって計ろうとする者は差別的であり、人間を軽視している」²⁰⁾ と述べ、SPD がこの試みを完全に拒否することを明らかにした。その他にも、左翼党のアリ (Ali Al Dailami) は「知能テスト」の要求によってこの2人の政治家たちの移民政策に対する知能と知識がたいしたものではないことが明らかになったと揶揄し、緑の党の連邦議会党派の幹事長であるフォルカー・ベック (Volker Beck) もこの要求をきっぱりとはねつけた。さらに、国の反差別局長を務めるクリスティーネ・リュエダース (Christine Lüders) は「そのような要求は、多様性を認めそれに対する興味を喚起しようと努める我々の社会を分裂させる」²¹⁾ ものであると述べ、自由民主党 (以下、FDP) 連邦議会党派の内政・法政策のチームリーダーであるハルトフリット・ヴォルフ (Hartfrid Wolff) も「連立政権によって重要なのは、移民の知能といった抽象的なものをどのように規定すべきだとしても、ドイツにも当該の移民たちに対してもその移民が成功となるような知的な基準である」²²⁾ とした。

こうして、様々な議論を呼んだザラツィンは再び、民衆煽動の疑いで検察から捜査されることとなった。しかし、再度の捜査にも関わらず、ザラツィンはその約2ヵ月後にはさらに大きな騒動を巻き起こすこととなる。そのきっかけとなったのが、冒頭に挙げた『自滅するドイツ』の出版である。では、その経緯は具体的にどのようなものであったか。

1.2. 出版前後

2010年8月30日の『自滅するドイツ』の出版に先立ち、同書の第7章にあたる「移民と統合 (Zuwanderung und Integration)」の一部抜粋が23日付けの

20) „Empörung nach Intelligenztest-Forderung für Zuwanderer“, Zeit Online, 28. Juni 2010, <http://www.zeit.de/news-nt/2010/6/28/iptc-bdt-20100628-239-25337186xml?page=1>

21) Ebenda.

22) Ebenda.

『シュピーゲル (Der Spiegel)』誌に5ページにわたって掲載された。そこにはザラツインの大きな顔写真とともに彼の本が紹介され、同章の節のタイトルである「何をなすべきか? (Was tun?)」が抜粋部分のタイトルとして使用された。その書き出しは以下のとおりである。

「誰を迎え入れるかを自ら決めることは、あらゆる社会が持つ権利であり、その際どの国も自らの文化と伝統の保持を尊重する権利を持っている。ドイツとヨーロッパにおいてもその考えは正当であり、確かにますますそのように考えられている (中略)」²³⁾。続けて彼は次のように言う。

「私にとって重要なのは、ヨーロッパが西洋としての文化的アイデンティティを保持すること、ドイツがドイツ語を話す国として、ヨーロッパにおいて周りのフランス、オランダ、デンマーク、ポーランドなどの国と調和しながらもドイツの伝統を持った国として、自らの文化的アイデンティティを保持することである。これらの国からなるヨーロッパは、非宗教的、民主主義的で、人権を尊重している。

移住する限り、移民たちはこれらの特性に調和または統合の流れに順応すべきである。私は私のひ孫が望むのであれば、100年後も彼らがドイツに住むことができるようになってほしい。私は自分の孫やひ孫の世代になったときにこの国の大部分がイスラム教徒であったり、広い通りのあちこちでトルコ語やアラブ語が話され、女性がスカーフを被り、一日のスケジュールがムエツィーン²⁴⁾の呼びかけによって決定されることはごめんこうむりたい。(中略) 私は私たちが自国において、それが一地域であっても、異邦人になるのは嫌である」²⁵⁾。

そして、いずれドイツでイスラム教徒が多数派になるということの根拠として、彼らの出生率の高さと今後も続く移民を挙げ、具体的に「今後3～4世代

23) „Was tun?“, Der Spiegel, 23. August 2010, S.136. (Thilo Sarrazin, Deutschland schafft sich ab, Deutsche Verlags-Anstalt, 2010, S.308.)

24) イスラム教で1日5回の礼拝時刻を告知させる人。

25) Ebenda. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.308.)

までの間にドイツ人の数は 2,000 万人に減少」²⁶⁾ し、他方イスラム住民の人口は「2100 年までに 3,500 万人に増加する」²⁷⁾ とした。その上でイスラム教徒がドイツ経済にとっていかに非合理的であり、また彼らの統合がいかに進んでいないかということ、就業率の低さ、社会保障給付の高い利用状況、高等教育や職業教育の修了状況の悪さなどから説明した。すなわち、「ヨーロッパのどの国においても、イスラム教徒の移民たちは就業率の低さと社会保障給付の高い利用率によって、彼らがもたらす経済上の余剰価値よりも多くの国家予算がかかっている」²⁸⁾ のであり、ドイツの就業人口に関して言えば「イスラム教徒の移民たちはドイツ人と比べて 4 倍もの人たちが失業保険とハルツ IV²⁹⁾ で生活している」³⁰⁾ のだという。また、26 から 35 歳までの若者層ではドイツ人の 20 %が大学を修了しており、職業教育を終えていないのは 12 %のみであるが、これがトルコ国籍保持者の場合、大学修了者はわずか 2 %で、職業教育を終えていない者は 54 %にのぼると述べた。トルコ出身のドイツ人も同様に状況は悪く、33 %が職業教育を終えておらず、大学修了者は 10 %のみということであった。そしてこうした教育および就業システムにおいてイスラム系移民が十分な成果を取っていないこと、さらにそれが第 2、3 世代にも続いているという状況から、イスラム系移民の経済的、文化的統合がうまくいっていないと指摘するとともに、その原因を宗教心のあつさと伝統的な生活様式にあるとした。ザラッインによれば、その 2 点の融合が「経済的、文化的統合を困難にし、それに伴う不十分な女性解放によってイスラム系移民の子沢山を引き起こす。そしてそれは、福祉国家の恩恵によってさらに助長される」³¹⁾ のであった。

そして、「ドイツ福祉国家に続く道は『通行税 (Wegezzoll)』なしでは可能で

26) Ebenda. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.316.)

27) Ebenda. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.316.)

28) a.a.O., S.137. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.267.)

29) 2005 年に新設された失業給付Ⅱのこと。15～65 歳で就業可能であり、支援が必要な者（生計を本人もしくは家族の財産や能力では完全にまかなうことができない者）に支給される。

30) „Was tun?“, 23. August 2010, Der Spiegel, S.138. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.282.)

31) Ebenda. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.292f.)

あってはなら」³²⁾ ず、支援の提供には「要求の性質 (Aufforderungscharakter) が伴わなければならない」³³⁾ と述べて、以下の4点を提案した。

- ・ 支援を受けている労働可能な人は、法律上の就業日には決められた時間に割り当てられた場所に行かなければならない。ドイツ語を自由に操れない移民に対しては、公益の仕事の代わりに語学コースが行なわれる。遅刻や不参加は失業手当Ⅱの減額となり、病欠は調査される。このシステムによってハルトⅣ受給者の不法労働が効果的に防がれ、正規の労働市場での報酬のある仕事を見つけようという気を高めることになる。
- ・ 子どもは3歳から幼稚園に通うことが義務となる。全日制幼稚園が一般的となる。幼稚園で使用される言語はドイツ語とする。無断欠席した場合には、子どもへの基礎保障は幼稚園での食事を差し引いた上で、食事分の基本額へ減額される。この減額は日ごとに厳密に計算される。学校でも同様の方法が取られる。全日制学校が一般的となる。補助的に行なわれる宿題の世話は、能力基準が十分な範囲に達していないすべての生徒に対して義務的に行なわれる。宗教的な理由による一定の授業の免除は行なわれない。フランス同様、学校におけるスカーフは禁止される。制服を導入するかどうかは生徒に任される。
- ・ 国籍取得のための言葉の条件を厳しくし、配偶者呼び寄せの語学テストの要求を高める。日常的な状況における実際の理解力が求められる。呼び寄せはドイツで生活する配偶者が過去3年間基礎保障³⁴⁾を要求することなく生計が立てられたときにのみ可能である。呼び寄せられた配偶者は10年間基礎保障の請求権を持たない。
- ・ 今後の移民には、原則として最高階級の資格に達した専門家のみが満たすことのできる、極めて厳しい条件が適用される。ドイツで「グリーンカー

32) a.a.O., S.140. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.327.)

33) Ebenda. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.327.)

34) 高齢や就業不可能を理由に十分な生活費を期待できない者 (生活困窮者のうち65歳以上の者または18歳以上で就業不可能者) に対して給付される。

ド」というキーワードで議論されている資格の条件を満たす者は、当然イスラム諸国からもやって来ることが可能である。不法者の雇用や宿所の提供には、収入に応じた厳しい罰金刑が適用される。それはまた基礎保障の引き下げにもつながる。偽造される恐れのない生物測定による身分証明に、滞在地位が記載される。ドイツ国籍を持たない者のために、中央連邦データバンクが設置される。³⁵⁾

このあと、抜粋部分は以下の文章で締めくくられている。

「過去 10 年間からわかったことは、イスラム教徒の移民にかかった財政的社会的費用はそれによって生じる経済的収益よりも高いということである。移民をコントロールしないなら、最後は我々の文化、文明、民族の特性を我々がまったく望まない方向に変えてしまうことを許すことになる。我々が自国において少数派になるまでに数世代しかかからないだろう。それはドイツだけの問題ではなく、ヨーロッパの全民族の問題なのである」³⁶⁾。

こうした内容からは、イスラム系の移民がドイツの経済的負担であるだけでなく、文化的な侵食者となっており、放っておけばいずれ彼らにドイツが乗っ取られてしまう、といったイスラム系移民への恐怖や敵対感情を煽るようなニュアンスが読み取れるのである。

以上は『シュピーゲル』誌の内容であるが、同じ日には『ビルト』紙も、「ドイツはますます貧しく、ますます馬鹿になる！（Deutschland wird immer ärmer und dümmer!）」³⁷⁾ との見出しでザラツィンの本の抜粋を掲載し、シリーズでその後数日間にわたって紹介している。そして、『シュピーゲル』誌と『ビルト』紙という読者層が異なる 2 つのメディアで紹介されたことによって、ザラツィンの本およびそこに書かれた彼の移民や統合に関するテーゼは広く知れ渡ることとなった。そしてそれをめぐって、にわかには激しい議論が繰り広げ

35) „Was tun?“, 23. August 2010, Der Spiegel, S.140. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.327-329.)

36) Ebenda. (Thilo Sarrazin, a.a.O., S.330.)

37) <http://www.bild.de/BILD/politik/2010/08/23/thilo-sarrazin/deutschland-immer-aermer-und-duemmer.html>

られるようになった³⁸⁾。

3日後の26日には、『ツァイト (Die Zeit)』紙が「イスラム教徒は(ドイツ人より)³⁹⁾ 頭が悪いのか? (Sind Muslime dümmer?)」との見出しで政治面1ページ半にわたって詳細なインタビュー記事を掲載し、知能の遺伝、教育、統合の問題とそこにおけるイスラム教徒、とりわけトルコ人の位置づけをめぐるザラツィンとの一問一答を明らかにした。そこでのザラツィンへの質問内容およびやりとりからは、『ツァイト』紙がザラツィンに対して厳しい姿勢で臨んだことが読み取れる。例えば、知能の遺伝に関する議論で、知能の成熟のためには教育も必要であるという点にザラツィンが同意すると、ツァイトのインタビュアーは「だったら結論は『もっと教育を』であって、『もっとイスラム教徒を少なく』ではないでしょう!」⁴⁰⁾と迫及した。さらにザラツィンが社会統合に関してその文化的背景からイスラム教徒を問題視すると、「あなたが『スカーフを被った少女たち』のことを話すと、ドイツを故郷とみなし、十分に社会に溶け込み、教育を受けたトルコ人もますます社会に背を向けてしまう」⁴¹⁾として、「あなたは我々全員が水を飲んでいる井戸に毒を入れているのです」⁴²⁾と批判した。

ザラツィンに批判的だったのは同紙に限ったことではなかった。同日の『ターゲスシャウ (tagesschau)』のサイトには、早くもザラツィンのテーゼの検証を試みる記事が掲載された。それによれば、ハルツ IV に依存して生活しているのは人口の4.3%であり、移民を背景に持つ人の場合それはおよそ倍になるが、「特にトルコ出身の多くの移民が社会福祉に頼って生きているというテーゼは間違いである。8.3%がハルツ IV を受けているが、それは他の移民たちと同じくくらいの割合である」⁴³⁾という。また、移民のドイツ経済への貢献につ

38) „Streitfall Sarrazin“, Der Spiegel, 30. August 2010, S.124.

39) 筆者による補足。

40) „Sind Muslime dümmer?!“, Die Zeit, 26. August 2010, S.4.

41) a.a.O., S.5.

42) a.a.O., S.5.

43) „Was ist dran an Sarrazins Thesen?“, tagesschau.de, 26. August 2010, <http://www.tagesschau.de/inland/sarrazin154.html>

いても、ドイツの全企業の約 10 %が外国人の経営であり、例えばベルリンでは約 3 万の企業のうち最大グループはトルコ出身であると述べて、その存在の大きさを強調した。さらに、イスラム系移民の教育状況についても、トルコ以外のイラクやイラン、アフガニスタンからの移民のアビトゥーア取得率や大学ないし単科大学の修了率が高いことから、「イスラム系移民が教育に疎遠であるとするテーゼは誤りである」⁴⁴⁾とした。ただし、ここで挙げられている数字や比較の仕方に問題がないとはいえ、これによってザラツインのテーゼが論破できているとはいいがたい。しかしながら、その後続いていく議論の先鋒となったことは間違いない。

同様に興味深いのは『ターゲスツァイトゥング (die tageszeitung)』であった。2 大政党に対して常に批判的な立場をとる同紙は、8 月 26 日、5 × 8 cm ほどのスペースに「ティロ・ザラツインー彼を無視しよう！」⁴⁵⁾という小さな記事を掲載した。そこには、ザラツインが著作の中でドイツ人が消滅し、それをスカーフを被った人たちが補うことになる」と述べたこと、それに対して SPD 党首であるジグマール・ガブリエル (Sigmar Gabriel) が離党を強く求めたことが書かれ、それは正しい反応か? という問いとその回答が示された。それによれば、28,9 %が「ザラツインはその発言によって SPD に不利益をもたらした」⁴⁶⁾として正しいとし、71,1 %が「無視したほうがよかった。そうしないと彼の本の宣伝をすることなる」⁴⁷⁾として「No」と答えたとした。実際、この段階では同紙は他の新聞に比べ、ザラツインをめぐる話題の取り上げ方はかなり控えめであったといえる。それどころか 25 日の一面では、ドイツ経済における専門労働者不足の深刻化について触れ、それにも関わらず移民労働者の導入に踏み切らない政府に対して批判的な記事を書いている。これはザラツインの名こそ見当たらないものの、そのテーゼに異を唱える内容となっていた。

44) Ebenda.

45) „Thilo Sarrazin- ignorieren wir ihn!“ die tageszeitung, 26. August 2010, S.14.

46) Ebenda.

47) Ebenda.

このように、ザラツィンに対して距離をとっているように見えた『ターゲットトゥング』であったが、その数日後の同月 29 日、ザラツィンが『ヴェルト日曜版 (Welt am Sonntag)』と『ベルリーナー・モルゲンポスト (Berliner Morgenpost)』のインタビューにおいて「ユダヤ人はみな、ある特定の遺伝子をもっている」⁴⁸⁾と述べて世間の激しい怒りを買うと、同紙ももはや彼を無視してはいられなくなった。翌 30 日にはその一面に「ザラツィンが遺伝子研究者へと変身した」という見出しで彼の大きな写真を掲載し、その下には「彼は間違いなく人種差別主義者である」⁴⁹⁾とする主旨のコメントを載せたのである。

もちろん、ザラツィンの「ユダヤ人遺伝子」発言を他のメディアも見逃すはずはなかった。30 日には新聞各紙がこの発言を取り上げ、これに対する政治家たちのコメントを書きたてた。それによれば、アンゲラ・メルケル首相 (Angela Merkel, CDU) は ARD 放送のインタビューでザラツィンの振舞いを「完全に受け入れられない」⁵⁰⁾と述べ、連邦外務大臣のギド・ヴェスターヴェレ (Guido Westerwelle, FDP) は『ビルト日曜版 (Bild am Sonntag)』に「人種差別主義ないし完全な反ユダヤ主義を助長するような発言は、政治的議論において出る幕はない」⁵¹⁾と批判したという。また、連邦防衛大臣のカール＝テオドル・ツー・グッテンベルク (Karl-Theodor zu Guttenberg, CSU) は、「どんな挑発にも限度がある。ドイツ連邦銀行理事のザラツィンは不適切でしかも誤解を生む発言によって、この限度を明らかに超えてしまった」⁵²⁾とし、さらにそれまでザラツィンを擁護してきたヘッセン州のローラント・コッホ首相 (Roland Koch, CDU)⁵³⁾も、この彼の発言を「鼻持ちならない」⁵⁴⁾と批判した。

48) „Mögen Sie keine Türken, Herr Sarrazin?“, Welt Online, 29. August 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article9255898/Moegen-Sie-keine-Tuerken-Herr-Sarrazin.html>

49) „Heilsames Erschrecken über Sarrazin“, Kommentar von Daniel Bax, die tageszeitung, 30. August 2010, S.1.

50) „Breite Empörung über Sarrazins Juden-Äußerung“, tagesschau.de, 29. August 2010, <http://www.tagesschau.de/inland/sarrazin170.html>

51) „Empörung über Sarrazins Aussage zu „Juden-Gen““, FAZ, 30. August 2010, S.1., „Sarrazin im Kreuzfeuer“, Die Welt, 30. August 2010, S.1., „Sarrazin legt nach, die Kritik wird lauter“, die tageszeitung, 30. August 2010, S.3.

52) Ebenda.

こうした中、30日に行なわれたザラツインの出版会見は当然、世間およびメディアから大きな注目を集めることとなった。『ヴェルト』紙によれば、この日の会見には約30のカメラチームと100人以上のジャーナリストが集まり、大混雑であったという⁵⁵⁾。実際、翌日の『ヴェルト』と『ズートドイチェ・ツァイトゥング』の一面、および『ターゲスツァイツング』には、その会見の様子が大きな写真とともに報じられている。つまり、この段階で—またはすでにそれ以前から—彼の本のベストセラーは約束されたようなものであった。事実、発売からまもなく書店での入手が難しくなり、インターネットの販売大手アマゾンでは一時、新古書に倍以上の値段が付けられた⁵⁶⁾。また、ザラツインをゲストとした討論番組が組まれるなどその後もザラツインに関する報道や議論が続き、出版から2週間ほどの間、彼の名と顔を新聞やテレビ、ラジオ等で見聞きしない日はなかったといえる。9月5日の『フランクフルター・アルゲマイネ日曜版 (Frankfurter Allgemeine Sonntagszeitung)』には、ページの3分の1を占める似顔絵付きで出版後1週間のザラツイン関連の動きがまとめられ、9月6日付の『シュピーゲル』誌には彼の顔写真のアップが表紙を飾った。

では、こうした一連の騒動および移民や統合をめぐるザラツインの発言に対して世論はどう反応したのだろうか。

同『シュピーゲル』によれば、同誌が23日にザラツインの著作の一部を掲載してから約2週間の間に、議論は3つの波を迎えたという。最初の波は政治的レベルの反応であった。すなわち、政治家や世論に影響力を持つ人たちからの激しい批判で、それは当初「嫌悪の念」⁵⁷⁾にまで達した。第二の波は、その

53) 2010年8月30日に政界を引退。後任にはそれまでヘッセン州の内務・スポーツ大臣を務めていたフォルカー・ボーフィエー (Volker Bouffier, CDU) が就いた。

54) „Empörung über Sarrazins Aussage zu „Juden-Gen““, FAZ, 30. August 2010, S.1., „Sarrazin im Kreuzfeuer“, Die Welt, 30. August 2010, S.1., „Sarrazin legt nach, die Kritik wird lauter“, die tageszeitung, 30. August 2010, S.3.

55) „Das Interesse an Sarrazins Buch ist riesig“, Die Welt, 31. August 2010, S.3.

56) 2010年9月3日に筆者がアマゾンを確認した際には、定価22,99ユーロの本に60ユーロの値が付けられていた。

57) „Es gibt viele Sarrazins“, Der Spiegel Nr.36, 6. September 2010, S.23.

後次第に出始めた一般の人たちのザラツインを肯定する声、または「たとえ彼の言うことがそこここで間違っていたとしても、彼をそんなふうに掲げてはならない」⁵⁸⁾ という声であった。つまり、言論の自由が保障されている今日のドイツにおいて、ザラツインの意見が一方的に批判されることはおかしいというものであった。このような彼を支持する声はインターネットの書き込みや新聞の投稿欄を通じて認められた。例えば『ツァイト』紙のインターネットサイトには、数日のうちに 1100 のコメントが寄せられ、そのうちの 3 分の 2 がザラツインに対してなんらかの理解を示すものであったという⁵⁹⁾。そしてそれは、9 月初めには、政治家たちによって出されたザラツインの連邦銀行理事の解任や SPD からの離党要求が実現した折には彼は「殉教者 (Märtyrer)」⁶⁰⁾ のように受け止められかねない、という雰囲気まで発展していった。

第三の波は、こうした住民たちの意見を受け入れた上で、政治家たちが統合を政治課題として議論し始めたことである。ザラツインの意見をすべて受け入れることはできないが、ドイツに移民をめぐる大きな問題があることや、従来の統合政策に見直しや改善が必要であることは認めざるを得ず、それに取り組まなければならないという意見が強くなっていったのである。これについては次章でみていくことにしよう。

2. 統合政策上の課題へ

すでに述べたように、政治家たちの間では当初、ザラツインの発言を無意味で受け入れられないとする意見が圧倒的であった。それが世論の影響を受けたこともあり、次第に統合政策のあり方をめぐっての議論へと変化していった。まずはその経緯をみていきたい。

58) Ebenda.

59) „Zu viel der Ehre?“, Die Zeit, 2. September 2010, S.1.

60) „Es gibt viele Sarrazins“, Der Spiegel Nr. 36, 6. September 2010, S.23., „Zu viel der Ehre?“, Die Zeit, 2. September, S.1.

2.1. 批判から提案へ

8月23日に『シュピーゲル』誌と『ビルト』紙にザラツインの著作および彼のテーゼが紹介されると、翌日には連邦政府移民・難民・統合専門官（Beauftragte für Migration, Flüchtlinge und Integration：以下、連邦政府統合専門官）のマリア・ベーマー（Maria Böhmer, CDU）から、それに関する批判のコメントが出された。彼女はザラツインのイスラム系移民に対する発言が攻撃的、かつ「名誉を傷つけ、感情を害する」⁶¹⁾のものであり、さらにそのテーゼは学術的な根拠のあるものではないと述べ、「同じくらいの成績と似たような社会的背景を持つ場合、ドイツ人の子どもよりもトルコ人の子どものほうが頻繁に実科学校やギムナジウムに転校したということが調査によって明らかにされている。そのことはトルコ人家族の教育への要求が高いことを示している」⁶²⁾と具体的な例を挙げて反論した。2005年よりメルケル首相とともに統合政策に取り組み、統合サミットやイスラム会議を通して統合の実現に尽力してきたベーマーにとって、ザラツインのテーゼはとうてい受け入れられるものではなかったといえる。彼女はザラツインについても、ベルリンの経済大臣として移民の割合の高い学校を特別に支援するという重要な課題を持っていたであろうに、「それを拒んだことは明らかである。彼の在職期間はベルリンにとって失われた7年間だった」⁶³⁾と皮肉った。

その翌日にはメルケル首相もザラツインの発言に対して怒りをあらわにした。政府のスポークスマンを通じてのコメントの中で、ザラツインの本には「この国の多くの移民たちを単に傷つけるだけの表現」⁶⁴⁾や「統合を進展させ

61) „Scharfe Kritik an Sarrazins Thesen zu Migranten“, Die Welt, 25. August 2010.

62) „Kritiker werfen Sarrazin Hasstiraden vor“, RP ONLINE, 24. August 2010, http://www.rp-online.de/panorama/deutschland/Kritiker-werfen-Sarrazin-Hasstiraden-vor_aid_897772.html

63) Ebenda, „Buch von Thilo Sarrazin „Diffamierend und verletzend““, Sueddeutsche.de, 24. August 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/bundesbanker-in-der-kritik-sarrazins-polemik-ist-diffamierend-und-verletzend-1.991941>

64) „Migrantenthesen: Auch Merkel gegen Thilo Sarrazin“, Die Welt, 26. August 2010.

るといふ国の大きな課題にとって何の助けにもならない表現」⁶⁵⁾が含まれていると厳しく批判したのである。メルケルはまた、ザラツィンが29日に「遺伝子発言」を行なったときにも「まったく受け入れられない」⁶⁶⁾としてこれを一蹴、連邦財務大臣のヴォルフガング・シヨイブレ (Wolfgang Schäuble, CDU) も、「無責任なたわごと」⁶⁷⁾とザラツィンの発言をはねつけた。

そのほか SPD 党首のジゲマール・ガブリエルは、すでに24日の夜にザラツィンに SPD から離党するよう忠告、ザラツィンのテーゼを部分的に「愚かな」⁶⁸⁾ものであり、その言葉は時として暴力的であるとした。また、緑の党党首であるセム・エツデミル (Cem Özdemir) は、ザラツィンのことを「ビン・ラディンのような人物のみが欲するような常備兵」⁶⁹⁾と形容し、痛烈に批判した。このように、ザラツィンの主張は当初、政治レベルではかなりの嫌悪感を持って受け止められた。

他方、人々の反応はこれとは異なるものであった。人種差別的であるという批判も一方ではあったが、実際にはかなりの人たちがザラツィンのテーゼに賛意を示したのである⁷⁰⁾。彼らの多くは、確かにザラツィンの「遺伝子発言」は受け入れられないが、ドイツに統合の問題があることは確かであり、しかもその原因は増えすぎた外国人と彼らの統合への意思のなさにあると考えていた。また移民たちの間からも、例えば犯罪率の高さや社会保障への依存率など、ザラツィンの指摘を完全には否定できないとする意見も聞かれた。その中で、人々の間では、ザラツィンは政治家たちが見ようとしたがらないドイツ社会の真実を勇気を持って文字にしたのだ、という見方が浸透していった。その勢いは、あるジャーナリストによれば「彼が新党を結成すれば、最初のうち10%

65) Ebenda.

66) „Breite Empörung über Sarrazins Juden-Äußerung“, tagesschau.de, 29. August 2010, <http://www.tagesschau.de/inland/sarrazin170.html>

67) „Schäuble: Sarrazin redet Unsinn“, FAZ, 2. September 2010, S.1.

68) „SPD-Problem Sarrazin: Der Thesenritter“, Spiegel Online, 25. August 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,713730,00.html>

69) „Migranten-Thesen: Auch Merkel gegen Thilo Sarrazin“, Die Welt, 26. August 2010.

70) „Es gibt viele Sarrazins“, Der Spiegel, 6. September 2010, S.24.

か場合によってはそれ以上を獲得するかもしれない」⁷¹⁾ というほどであった。

また、政治家たちを中心としたザラツインの SPD からの除名と連邦銀行理事の解任を求める声も、人々のザラツイン支持を高める要因となった。実際、9月1日の『ヴェルト』によれば、インターネットサイトによるアンケートの結果ではあるが、88%がザラツインは自らの意見を述べただけであり SPD を離党すべきではないと答えていた⁷²⁾。同じく9月9日の『ヴェルト』でも、アンケートの結果、回答者の半数が SPD の除名を誤りとみなし、ザラツインのテーゼについては61%が部分的に賛成、9%が完全に賛成と答えたということがわかった⁷³⁾。また同日の『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング (Frankfurter Allgemeine Zeitung : 以下、FAZ)』にも、SPD 支持者の実に53%がザラツインの SPD からの除名を不当と見なしたと報じられた⁷⁴⁾。

こうした世論を背景として、政治家たちの発言もそれまでのザラツインへの非難を中心としたものから、次第に統合政策に重点をおいたものへと変化していった。具体的には、統合政策の不足や欠損を認め、改善策を提示するようになっていったのである。

こうした変化はすでに9月1日付けのバーマー連邦政府統合専門官の声明文の中に見て取れる。「ザラツインは常に半分の真実にしか言及していない」⁷⁵⁾ という見出しの声明文には、確かに、「彼は十把ひとからげの攻撃的発言によってドイツにおける統合の歪曲した姿を描いている」⁷⁶⁾ といった、「真実ではないもう半分」に対する反論が書かれている。そこからは、彼女がザラツイン

71) „Integration, ein deutscher Problembezirk“, Die Welt, 2. September, 2010, S.3.

72) Ebenda.

73) „Wachsende Zustimmung für Sarrazin“, Die Welt, 9. September 2010.

74) 他方、左翼党支持者の60%、CDU支持者の8%、SPD支持者の43%、緑の党支持者の45%が正当と見なした。また、「イスラム教の移民はドイツに利益よりも不利益をもたらした」というザラツインのテーゼをめぐってのアンケートで、「完全に賛成」と答えたのは緑の党支持者7%、SPDと左翼党支持者11%、CDU支持者26%、FDP支持者45%であった。„Bundesregierung erwägt Sanktionen“, FAZ, 9. September 2010, S.2.

75) „Sarrazin nennt stets nur die halbe Wahrheit“, 1. September 2010, <http://www.bundesregierung.de/Content/DE/Artikel/IB/Artikel/2010-09-01-ib-statement-sarazin.html>

76) Ebenda.

への厳しい姿勢を崩していないことが見て取れる。しかしながら同時に、「多くの移民たちの教育において、大きな遅れを取り戻す必要があることは疑問の余地がない」⁷⁷⁾ という、統合における欠損を認める発言もここでは見られるようになった。

同様のことはメルケルにもいえた。9月6日の『FAZ』によれば、メルケルは統合政策に関する発言の中で、この分野における困難がすぐに解決できるとは思っていない⁷⁸⁾ と述べている。つまり、「困難がある」という前提については認めているのであった。ただし、その理由に関するメルケルとベーマーの説明には、政党対立の影が認められた。彼女らは「我々は過去30年の怠慢を3-4年で埋め合わせることはできない」⁷⁹⁾ と述べ、とりわけ前政権のSPDと緑の党の連立政権を引き合いに出して、「多文化の夢 (Multi-Kulti-Traum)」⁸⁰⁾ を見、非現実的な統合政策を行なったと批判したのである。確かにメルケル首相は移民の統合を政府の重要案件と位置づけ、それまで次官レベルであった連邦政府移民・難民・統合専門官を大臣格に引き上げて、そのベーマーとともに統合サミットやイスラム会議の実現に注力してきた。二人にも当然その自負がある。ベーマーは声明文の中で、「若い移民たちの教育レベルは2005年から2008年までの間に高まった」、「2005年以降、ドイツ語を学ぶために統合コースに通った移民の数は60万人にもものぼる」と、メルケル政権以後の功績を引き合いにだしているが、これはそうした自負の表れであろう。

また、メルケルも旧政権との違いを明確にすることで、ザラツィンのテーゼに触発されて高まるであろう統合政策への批判を牽制しようとしたことが伺える。彼女は、統合は「権利と義務」⁸¹⁾ であり「ギブアンドテーク (ein Geben

77) Ebenda.

78) „Streit über Sarrazins Ablösung“, FAZ, 6. September 2010.

79) Ebenda, „Sarrazin nennt stets nur die halbe Wahrheit“, 1. September 2010, <http://www.bundesregierung.de/Content/DE/Artikel/IB/Artikel/2010-09-01-ib-statement-sarrazin.html>

80) Ebenda.

81) „Streit über Sarrazins Ablösung“, FAZ, 6. September 2010.

und Nehmen)』⁸²⁾ であるとし、かつての政権が怠ってきた「義務」と「テーク」の部分に現政権はしっかりした態度で臨む意志があること、すなわち、「我々はここにやってくる人たちに対して、我々の社会に自ら統合すること、我々の言葉を学ぶこと、男性は妻たちが社会生活に参加できるようにすること、少女たちが学校の遠足やスポーツの授業への参加を許されることを期待することができる』⁸³⁾ と強調したのであった。

一方、他の大臣たちからはより具体的な統合政策の改善案が出された。9月3日には連邦法務大臣でバイエルン州の FDP 代表であるザビーネ・ロイトホイザー＝シュナレンベルガー (Sabine Leutheusser-Schnarrenberger, FDP) が、バイエルン州政府に統合政策のためのポジションペーパーを提出した。そこには、ドイツ人家族の子どもも含めて4歳に達したときに義務としてうける「語学テスト (Sprachstandfeststellung)」の導入や、授業科目としてのトルコ語の導入、移民を背景に持つ教師の採用の強化、イスラム教の礼拝の導師であるイマームや宗教の授業を担当するイスラム教徒の教師の育成が提案された。また、「二重国籍を持ち十分に統合されたた多くの同胞たちの例を見ると、統合が二重国籍によって確実に促進されうるといことがわかる』⁸⁴⁾ ことから、二重国籍の容認と、5年以上合法的にドイツに住む外国人に対する地方参政権の付与、さらには州法としての「統合法 (Integrationsgesetz)」の作成も提案された。中でも興味深いのは州レベルでの「統合法」という発想であろう⁸⁵⁾。具体的な内

82) Ebenda.

83) Ebenda.

84) „Justizministerin für doppelte Staatsbürgerschaft“, Die Welt, 4. September 2010, S.2., „Integrationspolitik mit Inhalten und Vernunft“, 3. September 2010, <http://www.fdp-bayern.de/files/3941/PositionspapierIntegration.pdf>

85) もっとも、2010年5月にはベルリンで統合法案の作成が話題となり、その後同年8月初めには同草案が議会に提出されている。承認されるとベルリンは統合政策に法的根拠を築いた初めての州となる。„Braucht Berlin ein Integrationsgesetz?“, Der Tagesspiegel, 9. Mai 2010, <http://www.tagesspiegel.de/berlin/braucht-berlin-ein-integrationsgesetz/1817310.html>, „Berlin wird erstes Land mit Integrationsgesetz“, Berliner Morgenpost, 4. August 2010, <http://www.morgenpost.de/berlin-aktuell/article1365282/Berlin-wird-erstes-Land-mit-Integrationsgesetz.html>

容は不明だが、バイエルンの統合政策上の目標設定や措置、規程をまとめたもので、統合という政治分野に相応の注意を向けさせるものになるという。

また、連邦内務大臣のトーマス・デ・メズィエール (Thomas de Maizière, CDU) も 9 月 8 日、政府に「全国統合プログラム (Bundesweites Integrationsprogramm)」⁸⁶⁾ を提出した。これは連邦移民難民庁 (Bundesamt für Migration und Flüchtlinge) が作成した 200 ページに及ぶ冊子で、「移民を背景に持つ人たちに対して機会均等と、経済的、社会的、文化的、政治的生活への同権での参加を可能にすること」⁸⁷⁾ を目的としていた。そこには言葉上の統合、教育と統合、社会的統合が重要テーマとして挙げられ、具体的に早期のドイツ語教育、移民を背景に持つ両親の教育強化、学校における多言語教育、移民を背景に持つ教師の多用、移民組織との協力強化などが提案された。

デ・メズィエールはそのなかでも言葉の習得を統合のための最優先課題と見なしていた。彼によれば、ドイツにいる移民の約 110 万人がドイツ語をまったくまたは十分には話せず、語学及び統合コースの参加者の約 30 % が途中でドイツ語の習得を断念してしまっていた。それは彼には「多すぎる」⁸⁸⁾ ように思われた。そのため、デ・メズィエールはできるだけ早い時期に語学テストを実施することに賛成するとともに、滞在許可の延長の際に統合コースへの参加状況を考慮に入れることや、語学コースへの参加義務を怠った場合の制裁措置の強化を提案した。一方で、統合への意志がない移民が 10 ~ 15 % いるということについて、彼は「国際的な比較においてそれほど悪くない数字」⁸⁹⁾ であると見なし、逆に 85 から 90 % の移民に統合の意志があるという点を強調した。そしてドイツにおける統合を、学校におけるイスラム教の授業の導入やドイツで

86) Bundesweites Integrationsprogramm, Bundesamt für Migration und Flüchtlinge Referat 313, Juli 2010, http://www.bamf.de/cln_101/nn_441592/SharedDocs/Anlagen/DE/Integration/Publikationen/Integrationsprogramm/bundesweitesintegrationsprogramm,templateId=raw,property=publicationFile.pdf/bundesweitesintegrationsprogramm.pdf

87) „Bundesregierung erwägt Sanktionen“, FAZ, 9. September 2010, S.2.

88) „Bundesregierung erwägt Sanktionen gegen „Integrationsunwillige““, FAZ, 9. September 2010, S.1.

89) „200 Seiten, wenig Neues“, Die Welt, 9. September 2010, S.2.

のイマームの育成、その彼らによるドイツ語での礼拝によって促進するつもりであることを明らかにした⁹⁰⁾。

このように政治レベルでは、9月半ば頃までには統合をめぐる政策上の課題に重点が置かれるようになったのである。

2.2. 専門労働者不足をめぐって

ザラッティン論争と前後ないし並行して議論が高まったもののひとつに、ドイツにおける専門労働者不足の問題があった。もっとも、これは今に始まったことではない。2000年の「グリーンカード」制の導入などは、この関連で近年最も注目を浴びた出来事のひとつといえるだろう。

簡単に振り返っておくと、当時ドイツでは、90年代の産業構造の変化を背景としてとりわけ情報通信分野での専門技術者不足が深刻な問題となっていた。ドイツ経済ケルン研究所 (Institut der deutschen Wirtschaft Köln) の見積もりによれば、5万から7万5千のIT専門家のポストが早急に埋められなければならない状況であったという⁹¹⁾。そこでこの問題を解決するために2000年8月、当時のシュレーダー首相 (Gerhard Schröder, SPD) は「グリーンカード」制の導入に踏み切った。具体的には、ドイツの情報通信関連の大学ないし専門学校を卒業した外国人およびEU非加盟国の外国人IT専門技術者1万人に最長5年の労働許可と滞在許可を付与することとしたのである。その後2001年10月末には受け入れ数が2万人までに拡大され、最終的に1万7,931人⁹²⁾がこれによって2004年末までにドイツにやってきた。

この「グリーンカード」制は2005年、同年発効の移民法に取り込まれる形で失効した。しかし、ドイツの経済界や学界が必要とする高資格者や専門技術

90) „De Maizièrè will Islamunterricht in die Schulen holen“, Rheinische Post, 7. September 2010, http://www.presseportal.de/pm/30621/1677201/rheinische_post_„Islamunterricht_in_Schulen?“, Die Welt, 8. September 2010, S.1.

91) http://www.focus-migration.de/Die_Deutsche_Green_C.1198.0.html

92) その多くがインドからであった (5,740人)。「Die deutsche „Green Card“», Migrationsbericht 2005, 16.Juni 2006, S.77f. http://www.bmi.bund.de/cae/servlet/contentblob/149608/publicationFile/15187/migrationsbericht_2005.pdf

者、および投資と雇用の創出によりドイツ経済への貢献が認められる自営業者の受け入れに関しては、むしろその移民法において、さらに容易化された規定として残された。実際その移民法中の規定によって、2005年には約2,300名のIT業界の外国人専門技術者が労働許可を取得し、900名が卓越した資格を有するという理由で入国後すぐに無期限の滞在許可を得た⁹³⁾。

しかしながらこうした措置も、急速に進んでいくIT分野の労働力不足を補うには不十分であった。2007年2月には「情報経済・通信・新メディア連盟(BITKOM)」が、高い失業率にも関わらずIT分野では約2万のポストが埋まらないままであり、急速にその分野の専門技術者が必要であるという調査結果を明らかにした⁹⁴⁾。

こうした背景のもと、その後も特定分野の人材に対する門戸はますます広がられていった。2007年8月には移民法の改正によって自営業者の受け入れ条件が緩和され⁹⁵⁾、東欧のEU新規加盟国からの労働者受入れ規制も、電機、機械、自動車、造船技術者に限って撤廃することが決まった⁹⁶⁾。また2008年8月には連邦政府が高資格、高学歴の労働者に対する就労規制を緩和するための「労働移民調整法(Arbeitsmigrationssteuerungsgesetz)」草案を可決⁹⁷⁾、2009

93) 連邦内務省外国人法課のマーセン氏によれば、それでも移民法がドイツ労働市場の活性化に果たせる役割は一部でしかないという。それは、「高資格の外国人専門技術者には、外国人法や労働法よりも、報酬、労働条件、生活条件、文化、言語、または天候などの方が、移住地の選択により重要な要因となる」からである。ハンス・ゲオルク マーセン「ドイツ移民法・統合法成立の背景と動向」『筑波ロー・ジャーナル』2号、2007年、111-112頁。http://www.lawschool.tsukuba.ac.jp/pdf_kiyoutl/02/tlj-02-maassen.pdf

94) „IT-Branche in Deutschland sucht dringend Fachkräfte“, Welt Online, 21. Februar 2007, http://www.welt.de/welt_print/article727698/IT_Branche_in_Deutschland_sucht_dringend_Fachkraefte.html, „Arbeitsmarktlage und Fachkräftemangel in der ITK-Branche 2007“, BITKOM-Studie, http://www.bitkom.org/files/documents/Vortrag_Berchtold_BITKOM-TPK_Fachkraeftemangel_20.02.2007.pdf

95) それまでの100万ユーロの投資ないし10人の雇用という条件がそれぞれ50万ユーロと5人に緩和された。

96) 全10カ国(マルタ、キプロス、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロヴァキア、チェコ、スロヴェニア、ハンガリー)のうち、マルタとキプロスを除く8カ国出身の労働者に対して、労働許可の取得を義務づけていた。

97) 連邦参議院のイニシアティブにより、自営業者の投資額を50万ユーロから25万ユー

年1月にはこれが発効した。さらにこの間には、「外国人大卒者の労働市場への参入に関する行政命令（Hochschulabsolventen-Zugangsverordnung）」が出され、国内求職者の優先審査を廃止してEU新規加盟国出身の大卒の機械製造、車両製造、電気工学などの技術者を受け入れることとなった⁹⁸⁾。こうして高資格や高学歴、専門的な技能や知識などドイツが必要とする条件を備えた労働力を取り込むための枠組みが拡大されていった。

しかしながらそのような努力にも関わらず、2009年3月21日の『シュピーゲル』によれば、いまだ5万の技術者ポストがあいている状況であった⁹⁹⁾。しかも、「2015年までに毎年退職を迎える技術者の数は現在の3万7千から4万3千に増える」¹⁰⁰⁾にも関わらず、この分野の修了生は目下4万4千人ほどであり、現在の空きポストと年々増えていく退職者の数を考えると、追いつかない計算であった。その中で再び、外国人専門労働者の受け入れを促進する提案が出されるようになった。

2010年7月末、連邦教育大臣であるアネッテ・シャヴァーン（Annette Schavan, CDU）はドイツ放送において、ドイツの人口減少と専門労働者不足を考慮して今後さらに多くの外国人専門労働者を受け入れる意志があることを明らかにし、そのためにビザの付与の容易化を提案した¹⁰¹⁾。その際彼女は、最終的には移民のための収入制限も不必要であると述べている。また連邦経済大

口に引き下げる提案もなされた。„Bundesrat stimmt dem Arbeitsmigrationssteuerungsgesetz zu“, Bundesministerium des Innern, Pressemitteilungen, 19. Dezember 2008, http://www.bmi.bund.de/cln_165/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/2008/12/arbeitsmigrationssteuerungsgesetz.html

98) Verordnung zur Änderung der Beschäftigungsverfahrensverordnung und der Arbeitsgenehmigungsverordnung, vom 10. November 2008, http://www.fluechtlingsinfo-berlin.de/fr/pdf/VO_Aend_BeschVerfV_ArGV.pdf, Verordnung über den Zugang ausländischer Hochschulabsolventen zum Arbeitsmarkt, Vom 9. Oktober 2007, <http://www.bgblportal.de/BGBL/bgbl1f/bgbl107s2337.pdf>

99) „Ingenieur-Mangel in Deutschland eskaliert trotz Wirtschaftskrise“, Spiegel Online, 21. März 2009, <http://www.spiegel.de/wirtschaft/0,1518,614717,00.html>

100) Ebenda.

101) „Schavan will Zuwanderung für Fachkräfte erleichtern“, Welt Online, 25. Juli 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article8629366/Schavan-will-Zuwanderung-fuer-Fachkraefte-erleichtern.html>

臣のライナー・ブリューデルレ (Rainer Brüderle, FDP) は翌 8 月、移民法を改正してポイント制を導入し、需要や資格、統合の能力といった基準によって専門労働者を受け入れるつもりがあること明らかにした。このポイント制は、2005 年に発効した移民法作成の際に大きな争点となったものである。当時設置された独立委員会「移民」(Unabhängige Kommission „Zuwanderung“)によって提案されたポイント制は、その後連邦内務省作成の移民法法案にも組み込まれ¹⁰²⁾、途中まで導入の方向で進んでいた。ところが当時野党であった CDU/CSU が、一定のポイントに達すれば簡単にドイツへの移民が可能となるこの制度に国内の失業率の高さを引き合いにして激しく反対、最終的に与党が妥協したという経緯があった。そのポイント制をブリューデルレが今回大きく打ち出した背景には¹⁰³⁾、その間に労働者不足がおよそ改善されていないこと、および今後も専門労働者不足が続けばドイツ経済に重大な損失をもたらすことになるという懸念があった。また、ポイント制はすでにいくつもの先進国で導入され相応の実績があること¹⁰⁴⁾、その中でもドイツが参考にすべきはカナダであるという具体的なイメージを彼が持っていたということもあった。

いずれにせよ、上述のように専門労働者不足と外国人専門労働者の受け入れについてはすでに長く議論されており、シャヴァーンとブリューデルレの提案にしてもこの段階では特に目新しい点はないといえる。ところがこの話題が、ザラツインの本の出版数日前にいくつかの新聞で一面で報じられた。

102) 2001 年 8 月 3 日、当時のオットー・シリー連邦内務大臣 (Otto Schilly, SPD) が「移民の調整と制限および EU 市民と外国人の滞在と統合の規定のための法案：移民法 (Entwurf eines Gesetzes zur Steuerung und Begrenzung der Zuwanderung und zur Regelung des Aufenthalts und der Integration von Unionsbürgern und Ausländern: Zuwanderungsgesetz)」を公表した。その第 20 条に「ポイント制の導入」として「年齢、学校および職業上の資格、職業経験、家族の状況、ドイツ語の知識、ドイツとの関係、出身国をもとに移民申請者を選抜する」と規定された。Deutscher Bundestag 14. Wahlperiode, Drucksache 14/7387, 08.11. 2001, S.12.

103) 当時与党としてポイント制導入を支持していた SPD は、その後も議会に提案し続けていた。しかし、CDU/CSU の反対により、常に先送りにされてきた。

104) カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどいわゆる伝統的な移民受入国では以前から、イギリス、デンマーク、オランダは 2008 年ないし 2009 年にポイント制を導入した。

8月25日の『ターゲスツァイトゥング』の一面には、かつての「ガストアルバイター」の写真が大きく載せられ、「ガストアルバイターは二度といらない (Nie wieder Gastarbeiter)」という見出しのもと、連邦政府が専門労働者不足にも関わらず移民の受け入れに反対していると批判的な口調で報じられた。ドイツ技術者連盟 (Verein Deutscher Ingenieure) によれば、目下3万5400人の技術者ポストがあいているだけでなく、介護の分野では今後10年の間に30万人の需要が見込まれ、さらに全日制託児所を整備するために約6万人の教育者が必要であるとのことであった¹⁰⁵⁾。そのため、ブリューデルレヤクラウス・バーデ (Klaus Bade) など移民専門家たちは移民規定の容易化を支持、他方、デ・メズィエール連邦内務大臣はポイント制を「杓子定規に過ぎる」¹⁰⁶⁾ とみなし、反対の立場をとった。しかし移民研究の第一人者であるバーデによれば、「人口動態上の不安と国際的な労働力獲得競争のもとでなお社会が機能するため」¹⁰⁷⁾ には、ポイント制の導入は必須とのことであった。

同25日の『ヴェルト』にも、専門労働者不足と高資格者の移民容易化のコンセプトをめぐる論争が一面に取り上げられた。そこでは、外国人高資格者の移民容易化を主張するシャヴァーンおよびブリューデルレと、ドイツ国内の労働者を優先すべきとするデ・メズィエール連邦内務大臣およびウルズラ・フォン・デア・ライエン連邦労働大臣 (Ursula von der Leyen, CDU) が対比して描かれた。このうちフォン・デア・ライエンは、これまでほとんど労働市場に登場しなかったグループ、すなわち子どものいる女性、年配者、十分な資格のない若者に目を向けるとともに、任期中に二回「トレンドレポート」を出し、労働者の地域的な需要について啓蒙するつもりだとした。しかしながら同紙は、「それでは高資格者の需要はほとんど満たされないだろう」¹⁰⁸⁾ としており、外国からの労働者の受け入れを不可避と捉えていることがわかる。『ターゲスツ

105) „Die deutsche Mangelwirtschaft“, die tageszeitung, 25. August 2010, S.3.

106) Ebenda.

107) Ebenda.

108) „Regierung ringt um Konzept für Zuwanderung“, Die Welt, 25. August 2010, S.1.

『タイトウング』にしても、同紙がバーデに同調していることは明らかであった。つまりこれら報道は、ザラツィンの本の出版後、外国人労働者の受け入れに対する人々の風当たりが強くなってしまふことを懸念したためのものと見なすことができる。

実際にザラツィンの話題が人々に与えた影響については、9月に『ヴェルト日曜版』がブリューデルレに対して行なったインタビューから読み取ることができる。そのインタビューで『ヴェルト日曜版』は、「人口減少を理由として、経済学者たちは豊かさを確保するために移民を引き合いに出している、という的を得たセリフがあります。しかしながら今、ザラツィンへの支持の大きさが示しているように、多くの市民たちが移民に恐怖を感じています。こうしたジレンマをどのように解消するのですか？」¹⁰⁹⁾と質問した。ブリューデルレはこれに対してまずは国内の潜在的な労働力の活用を目指すこと、この問題に関連してイデオロギー的な思考に陥ってはならないことを回答として挙げているが、いずれにしてもこの質問から、外国人労働者の受け入れについて世論の支持を得ることは困難であるということがわかるのである。ただし実際には、ザラツィンのテーゼと労働力不足の問題が人々の間でそれほど強く結び付けられて語られることはなかった。どちらかといえば政治レベルでこの問題が再燃した、という意味合いのほうが強かったといえよう。

3. 統合政策のゆくえ

3.1. ザラツィン論争の余波

すでに述べたように、ザラツィンのテーゼを受けて、9月初めにはロイトホイザー＝シュナレンベルガー連邦法務大臣とデ・メズィエール連邦内務大臣が統合促進のための改善策を明らかにした。また、労働者不足に関しては9月8

109) „Brüderle lobt Atomkonzept als verbraucherfreundlich“, Welt Online, 12. September 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article9582058/Bruederle-lobt-Atomkonzept-als-verbraucherfreundlich.html>

日、ブリューデルレ連邦経済大臣のポイント制を後押しするようにドイツ商工会議所連合会（DIHK）が、今後予測される専門労働者不足により外国からの労働力の受け入れが必要だと訴えた。また、ドイツ経済研究所（DIW）もドイツの経済力を維持するためには毎年 50 万人の外国人を受け入れなければならないという分析結果を発表¹¹⁰⁾、そこにおいては企業レベルだけではなく、社会福祉費の問題についても言及された。つまり、少子高齢化という人口動態の中で、今後 2030 年までに就業者の数は今より 600 万人減少し¹¹¹⁾、それによって年金や健康保険、介護保険の支出が収入を上回るようになることが予想された。これらを補うためにも、ドイツは早急に外国から労働力を呼び寄せる必要があるとのことであった。

こうして、ザラツィン論争をきっかけとして、今いる移民の統合の促進および専門労働者の外国からの新規受け入れが、具体的な政策課題として連邦政府に突きつけられた。加えて 10 月 3 日の東西統一 20 周年の記念式典で、連邦大統領のクリスティアン・ヴルフ（Christian Wulff, CDU¹¹²⁾）が最近の統合をめぐる議論を取り上げ、「我々は作り話や偏見の固定化、締め出しを許してはならない」¹¹³⁾ と述べ、「イスラムはドイツの一部である」¹¹⁴⁾ として更なる寛容と公平性を求める発言をした。さらにその一週間後には、オスナブリュック大学で試験的プロジェクトとしてイマーム向けの継続教育ゼミナールが開講されることが明らかになるなど、統合のための具体的な試みも進み、全体として統合促進への動きが高まるように思われた。

ところがこれに待ったをかけたのが、バイエルン州首相で CSU のホルス

110) DIHK によれば、すでに現在 10 のうち 7 つの企業が相応の人材を獲得することが難しく、今後 5 年のうちに全企業の半分が高資格の専門労働者不足に苦しむことになるという。また、DIW の所長クラウス・ツィンマーマン（Klaus Zimmermann）によれば、ドイツは遅くとも 2015 年から激しい専門労働力不足に襲われることになる。
„Wirtschaft fordert 500000 Einwanderer mehr“, FAZ, 9. September 2010, S.2.

111) Ebenda.

112) ただし、大統領への選出後、黨員としての活動は休止している。

113) „Rede des Bundespräsidenten zur Wiedervereinigung vor 20 Jahren“, Süddeutsche Zeitung, 4. Oktober 2010.

114) Ebenda.

ト・ゼーホーファー (Horst Seehofer, CSU) であった。彼は 10 月 10 日、『フォーカス (Focus)』誌のインタビューの中で、トルコやアラブのような文化の異なる地域からの移民は総じてやっかいであり、そこから、「異なる文化圏からの移民は必要ない」¹¹⁵⁾ という結論が導き出されると述べたのである。折りしも、トルコのエルドアン首相 (Recep Tayyip Erdogan) がドイツを訪問し、メルケルとともにドイツ在住のトルコ人に向けて統合への呼びかけを行なったところであった。ゼーホーファーの発言に対する国内の反響は大きく、連邦政府統合専門官のペーマーは「非常にショックを受けた」¹¹⁶⁾ と動揺した様子を見せ、FDP の青年同盟代表であるラッセ・ベッカー (Lasse Becker) は、「しばしば私は、ゼーホーファー自身が異なる文化圏の出身なのではないかという印象を持つ」¹¹⁷⁾ と批判した。

しかし彼の「攻撃」はこれでは終わらなかった。その数日後には『フォーカス』誌によってゼーホーファーの「7 項目プラン (Sieben-Punkte-Plan)」が公表され、「ドイツは移民受入国ではない」という彼の見解が明らかにされた。また 7 項目の提案も、移民を容易化するための移民法の改正とポイント制の導入の拒否、子の呼び寄せ年齢の引き下げ (16 歳から 12 歳)、統合を拒否する人に対する罰則の適用など、いずれも移民に対して厳しい内容となっていた。そのため、同プランは外国人敵対的ないし統合へのあらゆる努力に反するものと受け止められ、各方面から多くの批判が寄せられた。しかし、CSU 党内の同プランに対する支持は高く、同月 30 日の党大会では全会一致で議決された。

一方メルケル首相はといえば、11 月 3 日に第 4 回統合サミットを計画するなど、これまで同様、移民の統合を政府の重要課題に位置づけ、積極的な取り組みを見せていた。しかし、ザラツィン論争以降、その取り組み方は明らかに「テーク」の部分、つまり移民たちの果たすべき義務に重点が置かれるように

115) „Merkel: Erst Qualifizierung, dann Zuwanderung“, Die Welt, 12. Oktober 2010, S.1.

116) „Proteststurm gegen Seehofers Ausländer-Offensive“, 10. Oktober 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,722308,00.html>

117) Ebenda.

なった。彼女によれば、移民たちはドイツの法律を重んじるだけではなくドイツ語を習得しなければならず、また少女たちは学校の遠足や水泳の授業に参加しなければならないということであった。メルケルはゼーホーファーの「7項目プラン」についても、異なる文化圏からの移民をストップさせるという要求には反対したものの、これまで移民たちへの「要求 (fordern)」が政府の「促進 (fördern)」に比べて少なかったために、多文化社会の試みは「完全に失敗した」¹¹⁸⁾として、部分的に彼に理解を示す発言をした。

また、彼女のこうした姿勢は政策にも反映した。具体的には10月27日、連邦内閣で新たに強制結婚を罰するための法案—その首謀者や煽動者は半年から最長で5年の自由刑が科せられなければならない—が議決された。さらに、連邦政府は統合を拒否する移民に対しても厳しい態度をとることで一致、滞在許可の更新の際、統合コースへの参加義務を果たしたかどうか調べられ、果たしていない場合には滞在許可の更新を拒否できるようにすることとした。

こうしてザラツインのテーゼをきっかけにしていったんは高まるかと思われた統合の容易化への要求は、ゼーホーファーやメルケルの制限を求める声によって押し戻される結果となった。そしてその流れのまま、第4回統合サミットを迎えることとなったのである。

3.2. 第4回統合サミットにて

上述のゼーホーファーによる「移民受入国ではない」という発言とメルケルの「失敗」発言は、ザラツイン論争の余韻がまだ完全には消えていないこの時期において、移民たちに新たな不安を呼び起こした。サミットの前日には、ドイツ・トルコ協会 (Türkische Gemeinde in Deutschland) のイニシアティブにより、ドイツに十分に融け込んでいるにも関わらず、ここ数ヶ月間ドイツを故郷のように感じられなくなってしまったトルコ人600人以上の署名による警告状が、メルケルとベーマーに送られた。同協会の代表であるケナン・コラートは

118) „Merkel erklärt Multikulti für gestorben“, die tageszeitung, 18. Oktober 2010, S.1.

その手紙の中で、「目下の議論によって我々は信用を落とされたように感じている」¹¹⁹⁾と訴え、90年代の初めに頻発した外国人襲撃事件¹²⁰⁾を引き合いに出して、それが再び繰り返されることのないようにと警告した。

こうしていわばザラツィン論争のショックを引きずったまま、2010年11月3日に第4回統合サミットが開催された。そこでは、主催者であるメルケル首相とペーマー連邦政府統合専門官のほか、各連邦大臣や州の首相、地域や経済界、学界の代表者たちなど120以上の参加者が、主に「言葉と教育」、「地域における統合」、「経済と労働市場」の3つのテーマをめぐる議論した。その成果は、サミット後の記者会見やペーマー連邦政府統合専門官のプレス報告などから次のように要約できる。

一つ目は、2007年に作成した「国民的統合プラン (Nationaler Integrationsplan)」をもとに、今後「国民的活動プラン (Nationaler Aktionsplan)」を作成し、国、州、地方自治体ならびに非政府組織に提案された400からなる統合のための措置を再考することである。二つ目は、移民たちが支援や援助として国に期待することができるものと国が彼らに期待することの両方を明記した「統合協定 (Integrationsvereinbarung)」を作成し、2011年四半期から試験的に導入することであった。また個々のテーマにおいては、幼稚園における言語習得の促進、学校での個人的な支援の強化、2015年を目処とした対象者全員への統合コースの提供、移民の公務への採用の強化、外国での修了資格を認定するための法の実現—これによってとりわけ医学、教育、介護、数学、情報、自然科学、技術の分野から約30万人の高資格、高学歴者が生まれる—などが確認された。そ

119) „Der Sarrazin-Schock wirkt noch nach“, Süddeutsche Zeitung, 3. November 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/integrationsgipfel-der-sarrazin-schock-wirkt-noch-nach-1.1019206>

120) 1990年代初め、庇護権規定の厳格化をめぐる議論をきっかけとして、外国人敵視が高まった。当初その矛先は庇護申請者に向けられていたが、その後ドイツに長く住む外国人にも及ぶようになった。その主な犠牲者はトルコ人であった。大きな事件としては1992年11月にシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州のメルンで起こった放火事件 (トルコ人4名死亡) と、1993年5月のゾーリングゲンにおける放火事件 (トルコ人5名死亡) がある。

してこれらをメルケル首相は第4回統合サミットの成果とし、記者会見で「良いサミットだったと思う」¹²¹⁾と評価した。

しかしながら、同サミットに対する不満の声も多かった。それはまずはサミットの成果を不十分とするもので、例えば、バイエルンの内務大臣であるヨアヒム・ヘアマン (Joachim Herrmann, CSU) は統合コースのための国の資金の増額を要求し、ベルリンのノイケルン地区の長であるハインツ・ブシュコヴスキー (Heinz Buschkowsky, SPD) もポイント制の導入、幼稚園の義務化、全日制学校の導入、節約措置をとらない統合コースの提供を要求した。実際、あれほど話題となったポイント制は、一ブリュッセルレがサミット2日前にカナダに飛び、現地からカナダ型のポイント制の導入を訴えたにも関わらずメルケル首相が「ポイント制がすべての問題を解決するわけではない」¹²²⁾と否定的な考えを持っていたことから、具体的な議論はなされなかった。

また、4回目を迎えて、サミットそのものの意味を問う意見も聞かれた。ドイツ・イスラム教徒中央協議会の代表であるマチュック (Aiman Mazyek, FDP) は、労働市場や政党を移民たちにもっと解放しなければならないと述べるとともに、CDU/CSU が移民というテーマを選挙戦目的で乱用していると批判した¹²³⁾。また緑の党のセム・エツデミルも、統合サミットが単に政府が統合政策に取り組んでいることを知らせるための広告でしかないと批判した。

加えて今回のサミットは、11月3日の『シュピーゲル オンライン』にあるように、メルケルがザラッイン論争で奪われてしまった統合をめぐる議論の主導権をこれによって取り戻そうとした、という側面があったといえる。そのためには統合サミットは、ザラッイン論争の余韻を払拭する役割を果たす必要があった。それは同時に、コラートをはじめ警告状に署名した人たちにとって

121) Pressestatements zum 4. Integrationsgipfel der Bundesregierung, 3. November 2010, <http://www.bundesregierung.de/Content/DE/Mitschrift/Pressekonferenzen/2010/11/2010-11-03-pk-integrationsgipfel.html>

122) „Merkel erklärt Multikulti für gestorben“, die tageszeitung, 18. Oktober 2010, S.1.

123) „Muslime und Bayern unzufrieden mit Integrationsgipfel“, Zeit Online, 4. November 2010, <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2010-11/integrationsgipfel-muslime-integrationskurs>

は、ザラツイン論争に起因して失われてしまった信用の一部を取り戻すことを意味するはずであった。しかしながら、同『シュピーゲル』がメルケルの試みを「不成功に終わった」¹²⁴⁾と報じているように、コラートたちにとってもそれは期待はずれに終わったと思われる。その意味では、すでに目新しさが失われ、場合によっては単調になりつつある統合サミットの真の役割が、今後ますます問われることとなるだろう。

奇しくもメルケル自身がサミット後の記者会見で、あるテーマに関連して次のように述べている。「我々はこのテーマについてここでさらに議論したいとは思わない。そうではなくて、その問題を解決したいと思っている。第5回統合サミットの報告の際には、我々はそれをしたいと思っている、と言うのではなく、我々はそれをしました、と報告できるようにしたいと思う」¹²⁵⁾。次のサミットでどれだけの報告がなされるのか、期待される場所である。

4. おわりに

2010年8月、ドイツ連邦銀行の理事を務めていたティロ・ザラツインの著作、『自滅するドイツ』が出版され、大きな話題となった。著者のザラツインは、これまでも主にイスラム教諸国出身の移民に対する差別的な発言によってたびたび世間を騒がせてきた。その彼のまさに集大成ともいえる同書は、その挑発的な内容ゆえに出版以前からメディアにも大きく取り上げられ、人々の反響を呼んだ。具体的には、彼は同書において人口統計学上の数字ととりわけイスラム教徒の出生率の高さを挙げ、いずれドイツにおいてドイツ人が少数派に、反対にイスラム教徒が多数派になるであろうと「分析」、それがいかにドイツにとって問題であるかということ、イスラム教徒の就業率の低さや社会保障の利用率の高さ、高等教育や職業訓練の修了状況の悪さ、さらには文化的な違

124) „Nett lächeln, endlos ankündigen“, Spiegel Online, 3. November 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,726898,00.html>

125) Ebenda.

いから説明した。つまり彼によれば、イスラム教徒はドイツ社会にとって経済的な負担であり、かつ社会統合というテーマにおいて常に問題となる存在であった。

このような彼の挑発的な発言は、ドイツに移民の統合をめぐる様々な議論を巻き起こした。それは、出版前後のわずか2週間の間に大きく3つの波となってドイツ社会に押し寄せた。最初は政治家たちによる嫌悪にも似た拒絶反応、2つ目は、それに反発するように出され始めた人々のザラツィンを肯定する声、そして3つ目は、こうした世論に影響されて政治家たちの間で高まった、政治課題としての統合をめぐる議論であった。特にここでは、移民の統合を容易化するための政策提案が多く出された。

またこの頃、専門労働者不足の問題も注目を浴びようになっていた。この問題はドイツにおいてすでに長く懸案とされていたが、その深刻化を前に大臣らによってポイント制の導入が打ち出され、外国からの労働者の受け入れが提案されていた。また9月初めには、ザラツィン論争によって人々の反発が高まることを懸念したためか、経済界からも、経済力を維持するためには外国からの労働力の受け入れが不可欠であるとする研究分析の結果が発表された。

こうしてザラツィン論争を契機として、今いる移民の統合と国内の労働力不足といった2つの課題が改めて浮き彫りとなるとともに、その解決策としてまずは、統合の容易化と移民に対する門戸拡大が提案されたのであった。また、ゴルフ連邦大統領が東西統一20周年記念式典の際に、統合に関連してさらなる寛容を求める発言をしたことも加わり、全体として統合および移民の容易化への動きが高まることが期待された。

しかしすぐにいわば揺り戻しが起こる。ゴルフ大統領の発言を受けて、バイエルン州首相のゼーホーファーが「ドイツは移民受入国ではない」とする見解を明らかにし、移民の容易化とポイント制の拒否など、それまでの提案に異を唱え、独自の制限策を主張したのである。さらに、メルケル首相からも多文化社会の試みは「失敗した」という発言が飛び出したほか、政策面でも統合を拒否する人たちに対する制裁の強化など、移民に対する「要求」が強く打ち出さ

れるようになった。

こうした発言や措置は、ザラツイン論争以降疑心を募らせていた移民たちの不安を増長させた。それは、第4回統合サミットを経てもなお、完全には払拭されなかった。それどころか、十分な成果が得られず多く人たちが不満を残したこと、回数を重ねたことでこれまでのような象徴的な意味合いが薄れたことなどによって、サミットそのものの意義が疑問視されるようになったのである。

その後もドイツにおいては、フリードリッヒ・エーベルト財団により、主に経済危機を原因とした外国人敵視の高まりが指摘されており、市民レベルにもザラツイン論争の残像ともいべき傾向が認められている。また、政府レベルでは、メルケルがこの間に移民たちへの要求を強化するという考えを明らかにしたことから、移民に対してさらに厳しい政策が採られるようになるかもしれない。そしてそれによって、ザラツイン論争に由来する不安を未だ拭い去れない移民たちが、政府に対する反発をさらに強めるという可能性も否定できない。しかしまた一方、ザラツイン論争そのものの終息とともに、これも昨今ヨーロッパ各地で見られる「右傾化」の現れのひとつとして処理されることになるのかもしれない。いずれにしても、統合の実現の難しさともろさを露呈させた出来事であったことに変わりはない。ザラツイン論争の再発をどう防ぐか、これもまた統合政策の課題のひとつとなろう。

参考文献

前田直子、2009年度博士論文「戦後ドイツの移民統合政策の変遷と『専門官』」、獨協大学。

Sarrazin Thilo, Deutschland schafft sich ab, Deutsche Verlags-Anstalt, 2010.

Deutscher Bundestag 14.Wahlperiode, Drucksache 14/7387, 08.11.2001, S.12.

„200 Seiten, wenig Neues“, Die Welt, 9. September 2010.

„Brüderle will Punktesystem für Zuwanderung“, Der Spiegel Nr.34, 23. August 2010, S.58.

„Bundesregierung erwägt Sanktionen“, FAZ, 9. September 2010.

„Bundesregierung erwägt Sanktionen gegen „Integrationsunwillige“, FAZ, 9. September 2010.

„Das Interesse an Sarrazins Buch ist riesig“, Die Welt, 31. August 2010.

„Die deutsche Mangelwirtschaft“, die tageszeitung, 25. August 2010.

„Empörung über Sarrazins Aussage zu „Juden-Gen“, FAZ, 30. August 2010.

- „Es gibt viele Sarrazins“, Der Spiegel Nr.36, 6. September 2010.
- „Heilsames Erschrecken über Sarrazin“, Kommentar von Daniel Bax, die tageszeitung, 30. August 2010.
- „Integration, ein deutscher Problembezirk“, Die Welt, 2. September, 2010.
- „Islamunterricht in Schulen?“, Die Welt, 8. September 2010.
- „Justizministerin für doppelte Staatsbürgerschaft“, Die Welt, 4. September 2010.
- „Klasse statt Masse“, Lettre International 86, Herbst 2009, S.197-201.
- „Merkel erklärt Multikulti für gestorben“, die tageszeitung, 18. Oktober 2010.
- „Merkel: Erst Qualifizierung, dann Zuwanderung“, Die Welt, 12. Oktober 2010.
- „Migranten-Thesen: Auch Merkel gegen Thilo Sarrazin“, Die Welt, 26. August 2010.
- „Rede des Bundespräsidenten zur Wiedervereinigung vor 20 Jahren“, Süddeutsche Zeitung, 4. Oktober 2010.
- „Regierung ringt um Konzept für Zuwanderung“, Die Welt, 25. August 2010.
- „Sarrazin im Kreuzfeuer“, Die Welt, 30. August 2010.
- „Sarrazin legt nach, die Kritik wird lauter“, die tageszeitung, 30. August 2010.
- „Scharfe Kritik an Sarrazins Thesen zu Migranten“, Die Welt, 25. August 2010.
- „Schäuble: Sarrazin redet Unsinn“, FAZ, 2. September 2010.
- „Sind Muslime dümmter?“, Die Zeit, 26. August 2010.
- „Streit über Sarrazins Ablösung“, FAZ, 6. September 2010.
- „Streitfall Sarrazin“, Der Spiegel, 30. August 2010.
- „Thilo Sarrazin- ignorieren wir ihn!“, die tageszeitung, 26. August 2010.
- „Wachsende Zustimmung für Sarrazin“, Die Welt, 9. September 2010.
- „Wirtschaft fordert 500000 Einwanderer mehr“, FAZ, 9. September 2010.
- „Zu viel der Ehre?“, Die Zeit, 2. September 2010.
- ハンス・ゲオルク・マーセン「ドイツ移民法・統合法成立の背景と動向」『筑波ロー・ジャーナル』2号、2007年、111-112頁。http://www.lawschool.tsukuba.ac.jp/pdf_kiyou/tlj-02/tlj-02-maassen.pdf
- „Arbeitsmarktlage und Fachkräftemangel in der ITK-Branche 2007“, BITKOM-Studie, http://www.bitkom.org/files/documents/Vortrag_Berchtold_BITKOM-TPK_Fachkraeftemangel_20.02.2007.pdf
- „Berlin wird erstes Land mit Integrationsgesetz“, Berliner Morgenpost, 4. August 2010, <http://www.morgenpost.de/berlin-aktuell/article1365282/Berlin-wird-erstes-Land-mit-Integrationsgesetz.html>
- „Braucht Berlin ein Integrationsgesetz?“, Der Tagesspiegel, 9. Mai 2010, <http://www.tagesspiegel.de/berlin/braucht-berlin-ein-integrationsgesetz/1817310.html>
- „Breite Empörung über Sarrazins Juden-Äußerung“, tagesschau.de, 29. August 2010, <http://www.tagesschau.de/inland/sarrazin170.html>
- „Brüderle erhöht den Druck in der Zuwanderungsdebatte“, Handelsblatt, 1. Dezember 2010, <http://www.handelsblatt.com/politik/deutschland/kanada-reise-bruederle-erhoeht-den-druck-in-der-zuwanderungsdebatte;2683929>
- „Brüderle lobt Atomkonzept als verbraucherfreundlich“, Welt Online, 12. September 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article9582058/Bruederle-lobt-Atomkonzept-als-verbraucherfreundlich.html>
- „Buch von Thilo Sarrazin „Diffamierend und verletzend““, Sueddeutsche.de, 24. August 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/bundesbanker-in-der-kritik-sarrazins-polemik-ist-diffamierend-und-verletzend-1.991941>

- „Bundeskanzler sorgt erneut für Empörung“, N24, 11. Juni 2010, http://www.n24.de/news/newstitem_6118569.html
- Bundesweites Integrationsprogramm, Bundesamt für Migration und Flüchtlinge Referat 313, Juli 2010, http://www.bamf.de/cln_101/nn_441592/SharedDocs/Anlagen/DE/Integration/Publikationen/Integrationsprogramm/bundesweitesintegrationsprogramm,templateId=raw,property=publicationFile.pdf/bundesweitesintegrationsprogramm.pdf
- „Bundesrat stimmt dem Arbeitsmigrationssteuerungsgesetz zu“, Bundesministerium des Innern, Pressemitteilungen, 19. Dezember 2008, http://www.bmi.bund.de/cln_165/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/2008/12/arbeitsmigrationssteuerungsgesetz.htm
- „Claudia Roth geißelt „Rechtspopulisten“ Sarrazin“, Welt Online, 11. Juni 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article8005034/Claudia-Roth-geisselt-Rechtspopulisten-Sarrazin.html>
- „De Maizière will Islamunterricht in die Schulen holen“, Rheinische Post, 7. September 2010, http://www.presseportal.de/pm/30621/1677201/rheinische_post
- „Der Sarrazin-Schock wirkt noch nach“, Süddeutsche Zeitung, 3. November 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/integrationsgipfel-der-sarrazin-schock-wirkt-noch-nach-1.1019206>
- „Deutschland: Diskussion um Fachkräftemangel“, Migration und Bevölkerung, Newsletter Ausgabe 7, September 2010, S.4., http://www.migration-info.de/mub_artikel.php?Id=100704
- „Die deutsche „Green Card““, Migrationsbericht 2005, 16. Juni 2006, S.77f. http://www.bmi.bund.de/cae/servlet/contentblob/149608/publicationFile/15187/migrationsbericht_2005.pdf
- „Empörung nach Intelligenztest-Forderung für Zuwanderer“, Zeit Online, 28. Juni 2010, <http://www.zeit.de/news-nt/2010/6/28/iptc-bdt-20100628-239-25337186xml?page=1>
- „Hart aber Fair“: Tortenschlacht ums Kopftuchmädchen“, Spiegel Online, 8. Oktober 2009, <http://www.spiegel.de/kultur/tv/0,1518,653874,00.html>
- „Ingenieur-Mangel in Deutschland eskaliert trotz Wirtschaftskrise“, Spiegel Online, 21. März 2009, <http://www.spiegel.de/wirtschaft/0,1518,614717,00.html>
- „IT-Branche in Deutschland sucht dringend Fachkräfte“, Welt Online, 21. Februar 2007, http://www.welt.de/welt_print/article727698/IT_Branche_in_Deutschland_sucht_dringend_Fachkraefte.html
- „Kanzlerin Merkel erklärt Multikulti für gescheitert“, Welt Online, 16. Oktober 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article10337575/Kanzlerin-Merkel-erklaert-Multikultifuer-gescheitert.html>
- „Kritiker werfen Sarrazin Hasstiraden vor“, RP ONLINE, 24. August 2010, http://www.rp-online.de/panorama/deutschland/Kritiker-werfen-Sarrazin-Hasstiraden-vor_aid_897772.html
- „Integrationspolitik mit Inhalten und Vernunft“, 3. September 2010, <http://www.fdp-bayern.de/files/3941/PositionspapierIntegration.pdf>
- „Mögen Sie keine Türken, Herr Sarrazin?“, Welt Online, 29. August 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article9255898/Moegen-Sie-keine-Tuerken-Herr-Sarrazin.html>
- „Muslime und Bayern unzufrieden mit Integrationsgipfel“, Zeit Online, 4. November 2010, <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2010-11/integrationsgipfel-muslime-integrationskurs>
- „Nett lächeln, endlos ankündigen“, Spiegel Online, 3. November 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,726898,00.html>
- Pressestatements zum 4. Integrationsgipfel der Bundesregierung, 3. November 2010, <http://www.bundesregierung.de/Content/DE/Mitschrift/Pressekonferenzen/2010/11/2010-11-03-pk-integrationsgipfel.html>

- „Proteststurm gegen Seehofers Ausländer-Offensive“, 10. Oktober 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,722308,00.html>
- „Sarrazin entschuldigt sich“, Spiegel Online, 02. Oktober 2009, <http://www.faz.net/s/Rub0E9EEF84AC1E4A389A8DC6C23161FE44/Doc-E62E25456087141ACBF86C71E82E78AB4-ATpl-Ecommon-Scontent.html>
- „Sarrazin erklärt die Verdummung der Deutschen“, Spiegel Online, 10. Juni 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,700031,00.html>
- „Sarrazin muss sich entschuldigen“, Zeit Online, <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2009-10/sarrazin-aeusserung-integration>
- „Sarrazin nennt stets nur die halbe Wahrheit“, 1. September 2010, <http://www.bundesregierung.de/Content/DE/Artikel/IB/Artikel/2010-09-01-ib-statement-sarazin.html>
- „Sarrazins böse Welt“, Spiegel Online, 28. August 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,714260-4,00.html>
- „Schavan will Zuwanderung für Fachkräfte erleichtern“, Welt Online, 25. Juli 2010, <http://www.welt.de/politik/deutschland/article8629366/Schavan-will-Zuwanderung-fuer-Fachkraefte-erleichtern.html>
- „SPD-Problem Sarrazin: Der Thesenritter“, Spiegel Online, 25. August 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,713730,00.html>
- „Türken empören sich über Sarrazin“, Spiegel Online, 01. Oktober 2009, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,652637,00.html>
- „Unionspolitiker fordern Intelligenztests für Einwanderer“, Spiegel Online, 28. Oktober 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,703196,00.html>
- „Unionspolitiker fordern IQ-Test für Zuwanderer“, Süddeutsche Zeitung, 28. Juni 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/einwanderungspolitik-unionspolitiker-fordern-iq-test-fuer-zuwanderer-1.966379>
- Verordnung über den Zugang ausländischer Hochschulabsolventen zum Arbeitsmarkt, Vom 9. Oktober 2007, <http://www.bgblportal.de/BGBL/bgbl1f/bgbl107s2337.pdf>
- Verordnung zur Änderung der Beschäftigungsverfahrensverordnung und der Arbeitsgenehmigungsverordnung, vom 10. November 2008, http://www.fluechtlingsinfo-berlin.de/fr/pdf/VO_Aend_BeschVerfV_ArGV.pdf
- „Was ist dran an Sarrazins Thesen?“, tagesschau.de, 26. August 2010, <http://www.tagesschau.de/inland/sarrazin154.html>

Die Integrationspolitik in Deutschland im Zusammenhang mit der Sarrazin-Debatte

Naoko MAEDA

0. Einleitung

Im Sommer 2010 wurde in Deutschland anlässlich einer Publikation Thilo Sarrazins, Mitglied des Vorstands der Deutschen Bundesbank und SPD Mitglied, sehr intensiv über das Thema Integration diskutiert. Dieser Aufsatz gibt zunächst einen Überblick über den Fall Sarrazin und erörtert im Anschluss den Einfluss auf die Integrationspolitik auf der Bundesebene.

1. Der Fall Sarrazin – das Pro und Kontra

Ende August 2010 wurde von Thilo Sarrazin das Buch „Deutschland schafft sich ab“ veröffentlicht. In diesem Buch warnt er wegen des deutschen Geburtenrückgangs und der hohen Geburtenrate der in Deutschland lebenden Muslime davor, dass das Land in den kommenden Jahren in weiten Teilen muslimisch wird. Darüber hinaus wird von ihm behauptet, dass muslimische Migranten aufgrund ihrer niedrigen Erwerbsbeteiligung und einer hohen Inanspruchnahme von Sozialleistungen der Staatskasse mehr Kosten bereiten, als sie wirtschaftlichen Mehrwert einbringen¹⁾. Außerdem hinderten ihre Religiosität und ihre traditionellen Lebensformen sie daran, sich kulturell und ökonomisch in Deutschland zu integrieren.

Mit diesen Thesen hat Sarrazin zunächst breite Empörung ausgelöst. Im Anschluss an diese jedoch äußerten viele Bürger ihre Zustimmung.

1) „Was tun?“, Der Spiegel, 34/2010, 23. August 2010, S.138.

2. Integration erleichtern, Zuwanderung fordern

Mit der bürgerlichen Zustimmung zu Sarrazins Thesen im Hintergrund wurde das Thema Integration stark politisch geprägt. So nahm Bundesjustizministerin Sabine Leutheusser-Schnarrenberger (FDP) zur doppelten Staatsbürgerschaft Stellung, während sich Bundesinnenminister Thomas de Maizière (CDU) dazu äußerte, die Integration in Deutschland durch eine stärkere Einbindung des Islamunterrichtes voranzubringen.

Gleichzeitig stand der Fachkräftemangel im Brennpunkt. Bundeswirtschaftsminister Rainer Brüderle (FDP) hat diesbezüglich seine Forderung nach einem Punktesystem für Zuwanderer unterstrichen.

3. Mehr Forderung statt Förderung?

Horst Seehofer (CSU) hat sich sowohl der Erleichterung der Integration als auch dem Punktesystem entgegengesetzt. Vielmehr heizte er mit Äußerungen, dass „Deutschland kein Zuwanderungsland“ sei, sowie Deutschland brauche keine „zusätzliche Zuwanderung aus anderen Kulturkreisen“, die Integrationsdebatte an.

Auch Bundeskanzlerin Angela Merkel hat sich in der Integrationsdebatte dafür ausgesprochen, Zuwanderer stärker in die Pflicht zu nehmen. Zugleich erklärte sie den „Multikulti-Ansatz“ für „absolut gescheitert“.

Durch die Thesen Sarrazins, sowie die Äußerungen Seehofers und Merkels fühlten sich viele Migranten „diskreditiert“, und beklagten auf dem vierten Integrationsgipfel eine Atmosphäre der Angst²⁾. Auch mussten sie der Tatsache gegenüberstehen, dass der Gipfel an Symbolkraft und Glaubwürdigkeit verloren hat³⁾. Der am Gipfel beteiligte Chef des Zentralrates der Muslime, Amian Mazyek, warf den Unionsparteien im Anschluss vor, dass sie Migrationsthemen für Wahlkampfszwecke missbrauchen würden.

2) „Der Sarrazin-Schock wirkt noch nach“, sueddeutsche.de, 3. November 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/integrationsgipfel-der-sarrazin-schock-wirkt-noch-nach-1.1019206>

3) „Nett lächeln, endlos ankündigen“, Spiegel Online, 3. November 2010, <http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,726898,00.html>

4. Fazit

Anlässlich der Publikation Thilo Sarrazins wurde das Thema Integration aufgeheizt. Nach der Debatte um Sarrazins Thesen sollte auf dem vierten Integrationsgipfel über die Zukunft der Integration sachlich diskutiert werden. Jedoch überschattete die Sarrazin-Debatte auch den Gipfel, so dass dieser zu kritischen Reaktionen führte, und letztendlich auch als Institution in Frage gestellt wurde. Bis zum nächsten Integrationsgipfel bleibt abzuwarten, ob aus der Sarrazin-Debatte, bezüglich einer nachhaltigen Integrationspolitik, positive Konsequenzen gezogen werden können - dies vor allem jenseits von Stammtischpolemiken.

